



# 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	713,426	3.6	5,761	△15.0	6,823	△12.4	3,993	△16.8
27年9月期第3四半期	688,590	19.6	6,777	0.6	7,789	3.1	4,802	11.1

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 2,318百万円 (△78.3%) 27年9月期第3四半期 10,663百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	107.58	—
27年9月期第3四半期	128.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	298,606	103,455	33.6
27年9月期	303,478	105,003	33.6

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 100,403百万円 27年9月期 101,887百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	22.00	—	24.00	46.00
28年9月期	—	23.00	—		
28年9月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	1.5	9,000	0.8	10,150	0.3	6,150	△0.5	166.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	38,153,115 株	27年9月期	38,153,115 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	1,521,967 株	27年9月期	701,373 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	37,123,430 株	27年9月期3Q	37,452,299 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益は改善傾向にあるものの、中国の景気減速を起点とした世界景気の下振れ懸念に加えて、英国のEU離脱決定等の影響により、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、昨年までの円安・原材料価格高騰等による商品の値上げ浸透が家計への負担感を強めて消費者の節約志向を高め、日常生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が続く一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化を背景とした企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

また、平成27年12月には、(株)植嶋より菓子卸売事業を譲り受け、菓子カテゴリーの拡充を進めました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、既に事業展開している中国・ベトナム・シンガポールと日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を進めており、平成28年7月にはベトナムに本社を置くToan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing Joint Stock Companyの株式を取得し、アジア地域における一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて3.6%増加し、7,134億26百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は57億61百万円（前年同四半期比15.0%減）となり、経常利益は68億23百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ16.8%減少し、39億93百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先とも連携しながら得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発及び拡売に取り組むことで提案力の強化を図りました。また、すべての業務プロセスを改めて見直してムダの徹底排除を行い、一層のコスト削減及び生産性向上を図ることで経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は5,044億80百万円（前年同四半期比5.4%増）となりましたが、営業利益は物流センター稼働によるコスト増等により49億14百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、経済見通しの不透明感から消費者の生活防衛意識がより高まる中で、企業間競争も苛烈を極め、経営環境はさらに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、提案型営業の推進による売上拡大と並行し売上総利益率の改善に取り組むとともに、コストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は736億46百万円（前年同四半期比4.7%増）となりましたが、採算改善の立ち遅れ等により営業損失1億2百万円（前年同四半期は営業利益1億98百万円）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、成熟化した市場の中で嗜好の多様化や消費者の低価格化志向等の消費規模の縮小傾向が依然として続いております。一方で上級化・上質化商品への需要の移行が見られ、こだわり商品であるプレミアムビール・クラフトビールや清酒の特定名称酒の飲用層の増加や、ウイスキーユーザーの飲用機会の回復基調継続による輸入・国産ウイスキー需要の高まりも見られますが、企業間のシェア競争及び価格競争は激化しており、より一層厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、自販力や提案型営業の強化を図るとともにローコストオペレーションに取り組んでまいりましたが、主要得意先との取引減少により、売上高は1,419億88百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、営業利益は1億17百万円（前年同四半期比55.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに加え、グループ外との取引も伸長した結果、売上高は85億81百万円（前年同四半期比5.1%増）となり、営業利益は8億23百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億72百万円減少し2,986億6百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び有価証券が増加した一方、現金及び預金が減少したことから、34億9百万円減少し1,974億9百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得が増加した一方、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少したことから、14億62百万円減少し1,011億96百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、22億26百万円減少し1,823億63百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことから、10億97百万円減少し127億88百万円となりました。

純資産は、15億48百万円減少し1,034億55百万円となり、その結果、自己資本比率は33.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ46百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7百万円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,574	57,755
受取手形及び売掛金	110,010	113,003
有価証券	1,100	1,794
商品及び製品	19,289	18,640
仕掛品	14	9
原材料及び貯蔵品	547	440
繰延税金資産	676	455
その他	6,071	5,774
貸倒引当金	△464	△463
流動資産合計	200,819	197,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,342	15,986
機械装置及び運搬具(純額)	2,333	2,821
工具、器具及び備品(純額)	419	461
土地	25,256	25,119
リース資産(純額)	1,621	1,607
建設仮勘定	1,082	—
有形固定資産合計	45,055	45,996
無形固定資産		
のれん	2,978	2,275
ソフトウェア	3,448	3,278
電話加入権	45	45
その他	53	56
無形固定資産合計	6,525	5,656
投資その他の資産		
投資有価証券	38,768	36,195
差入保証金	4,892	5,170
投資不動産(純額)	3,191	3,557
繰延税金資産	405	467
退職給付に係る資産	191	342
その他	3,847	3,863
貸倒引当金	△218	△52
投資その他の資産合計	51,077	49,544
固定資産合計	102,659	101,196
資産合計	303,478	298,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,369	170,263
短期借入金	482	434
リース債務	511	510
未払金	8,367	8,492
未払費用	220	154
未払法人税等	2,259	481
未払消費税等	531	316
賞与引当金	1,273	660
役員賞与引当金	95	55
その他	477	994
流動負債合計	184,589	182,363
固定負債		
長期借入金	1,478	1,153
リース債務	1,194	1,172
繰延税金負債	4,192	3,427
役員退職慰労引当金	390	359
退職給付に係る負債	5,228	5,204
資産除去債務	130	130
その他	1,271	1,340
固定負債合計	13,885	12,788
負債合計	198,475	195,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,813
利益剰余金	76,402	78,655
自己株式	△865	△2,980
株主資本合計	90,277	90,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,357	10,093
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	187	△170
退職給付に係る調整累計額	64	59
その他の包括利益累計額合計	11,609	9,980
非支配株主持分	3,116	3,052
純資産合計	105,003	103,455
負債純資産合計	303,478	298,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	688,590	713,426
売上原価	643,680	667,677
売上総利益	44,910	45,749
販売費及び一般管理費	38,132	39,987
営業利益	6,777	5,761
営業外収益		
受取利息	118	144
受取配当金	537	560
持分法による投資利益	52	—
不動産賃貸料	189	208
貸倒引当金戻入額	—	0
売電収入	77	90
その他	376	306
営業外収益合計	1,352	1,311
営業外費用		
支払利息	50	44
持分法による投資損失	—	10
為替差損	70	2
不動産賃貸費用	90	83
貸倒引当金繰入額	0	—
売電費用	65	69
その他	63	39
営業外費用合計	340	249
経常利益	7,789	6,823
特別利益		
固定資産売却益	29	18
投資有価証券売却益	0	67
投資有価証券償還益	175	—
子会社清算益	3	—
特別利益合計	208	85
特別損失		
固定資産除売却損	28	52
投資有価証券売却損	—	11
電話加入権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	—	152
リース解約損	1	0
特別損失合計	30	216
税金等調整前四半期純利益	7,968	6,692
法人税、住民税及び事業税	2,634	2,225
法人税等調整額	347	387
法人税等合計	2,981	2,612
四半期純利益	4,986	4,080
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,802	3,993



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,986	4,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,700	△1,357
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△9	△420
退職給付に係る調整額	△15	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	22
その他の包括利益合計	5,677	△1,761
四半期包括利益	10,663	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,283	2,364
非支配株主に係る四半期包括利益	380	△45

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式820,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,114百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,980百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	471,203	70,235	142,927	684,366	4,223	688,590	—	688,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,514	79	3,726	11,320	3,943	15,264	△15,264	—
計	478,718	70,314	146,654	695,686	8,167	703,854	△15,264	688,590
セグメント利益	5,552	198	262	6,013	757	6,770	7	6,777

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	496,623	73,480	138,941	709,045	4,381	713,426	—	713,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,857	165	3,046	11,070	4,200	15,270	△15,270	—
計	504,480	73,646	141,988	720,115	8,581	728,697	△15,270	713,426
セグメント利益又は損失(△)	4,914	△102	117	4,930	823	5,753	8	5,761

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。